

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00418000000	調達件名	インドネシア国農業保険導入促進に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年9月3日 ～ 2025年3月14日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】インドネシアの現中期計画および次期政権は食料安全保障を優先課題としており、同課題の解決策の1つとして農業保険が重要視されている。しかし、インドネシア国内における農業保険推進に係る方針は必ずしも明確になっておらず、多くの課題がある中、インドネシア政府として取り組むべき優先事項の整理がついていない状況である。 【目的】インドネシアにおける食料安全保障戦略およびそれに付随する農業保険推進に必要なとなる情報収集および分析を行い、現状と課題を整理した上で、技術協力を中心とする今後のJICAの協力の可能性および方向性について提言を行うことを目的とする。 【活動内容】 業務従事者は、国内外の多様な農業保険に関わる情報（近隣国における参考事例、民間企業が実施する保険商品、農業保険に関わる最新技術）を収集・分析するとともに、国内地方部の農業保険の現状を調査し、インドネシア関係機関と共にワークショップを行うことで、課題の共通認識および優先対応事項の整理を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】	
					本案件では、農業保険制度、農業保険普及、インデックス型保険、リモートセンシングに係る専門性を求める	
					【人月合計】	
					約7人月	
					【その他留意事項】	
					プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00233000000	調達件名	タイ国ゼロエミッションビルディング及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年9月20日 ～ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイ政府は、電源開発計画の中で、２０７０年までの脱炭素社会を目指し、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率利用に注力している。エネルギー効率化計画も策定され、２０３７年に２０１０年比３０％のエネルギー効率向上を目標に掲げ、特にエネルギー消費割合が大きい産業・民生部門における、規制や高効率機器の導入に向けた整備が必要である。特に、日本の技術に有意性のあるヒートポンプやゼロエネルギービルディング／ハウス（ZEB／ZEH）に関する技術協力についてタイ国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局から技術協力の要請があったもの 【目的】 ZEB／ZEHおよびヒートポンプ導入推進のためのロードマップ・ガイドラインの策定支援、金融支援策検討を行うことにより、産業及び民生（住宅・商業）部門の省エネルギー政策策定・実行者の能力向上をもって、産業・民生部門のエネルギー効率向上に寄与するものである。			留意事項	【人月合計】 約33.00人月	
					【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00429000000	調達件名	インド国ホゲナカル上水道整備事業(フェーズ3)準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2024年7月3日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2024年9月17日	～	2026年3月13日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 インド南部タミル・ナド州Krishnagiri県及びDharmapuri県において、上水道整備を実施する円借款事業を行うための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 ア) 上水道施設整備(取水施設、導水管、浄水場、送水管、ポンプ場、配水池、配水管網、給水接続(メーター設置含む)、SCADA等) イ) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、運営維持・管理体制強化支援、コミュニティ啓発活動支援等) 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【調査・活動内容】 (1) 事業の背景・必要性・妥当性の確認・整理 (2) 環境社会配慮 (3) 概略設計 (4) 調達計画の策定 (5) 事業実施体制の検討 (6) 実施機関負担事項の確認 (7) 本事業実施にあたっての留意事項の整理 (8) コンサルティング・サービス (9) 事業効果の検討 (10) プルーフエンジニアリング実施のための資料作成 (11) レポート等の作成・協議				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、上水道・送配水計画、水源計画／施設計画／デジタル技術・DX、浄水プロセス等に係る専門性を求める 【人月合計】約28.83人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00366000000	調達件名	パキスタン国インダス川下流域における洪水防御堤防強化計画協力準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日 (予定)		2024年7月3日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)		2024年9月17日	～	2025年11月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パキスタンは洪水のリスクに晒されており、特に、同国中央部を流れるインダス川とその支川では、モンスーン期豪雨で頻発する洪水により多大な経済損失が生じ、同国の開発に負の影響を与えている。インダス本川は堤防が整備済だが、維持管理の不十分さから洪水発生時には破堤リスクを持つ箇所が存在している。 これらを踏まえ、インダス本川下流域 (シンド州) 沿いにおいて、構造上脆弱で、浸水時に経済的損失が大きいと予想される堤防区間を補強するニーズが高まっている。 【本事業の目的】 本事業は、インダス本川下流域 (シンド州) 沿いにおいて、構造上脆弱で、浸水時経済的損失が大きいと予想される堤防区間の改修又は補強を行うことにより、対象区間の決壊リスク低減を図り、もって同流域における災害時の経済損失リスクの削減に寄与するもの。 【本調査の内容】 本調査は、無償資金協力の活用を前提に、本事業の実施に必要な事業内容と規模、概略設計及び実施計画の検討を行い、併せて概略事業費積算を目的とする。また、相手国負担事項及び運営・維持管理のための人材・予算状況の確認も行う。 【活動内容】 (1) 第1次現地調査: 対象地域における堤防改修の概略設計、事業効果の算定および報告書案の作成に必要な調査・協議 (2) 国内作業: 概略設計の策定、概算事業費の積算、事業効果の算定、準備調査報告書(案)の作成 (3) 第2次現地調査 (概略設計協議): 準備調査報告書 (案) および先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では堤防改修に係る専門性を求める。 【人月合計】 22.50人月 【その他留意事項】 ・ 本件業務についてパキスタンにおいて、イスラマバード市及びアボタバード市、ラホール市以外の地域での業務を想定しているため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00428000000	調達件名	エルサルバドル国SICA地域における越境生態系保全モデルの強化		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年9月17日	～	2026年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 中米は地理的・気候的条件などにより、沿岸域を含み生物多様性が豊かな地域として世界に知られている。生態系の保全・回復と持続可能な資源利用は人類社会の基盤維持に不可欠であり、国際的な目標としてSDGsや昆明－モントリオール地球規模生物多様性枠組（KMGBF）に合意されている。この背景から、中米統合機構（SICA）と中米環境開発委員会（CCAD）は、2015-2020年の環境保全戦略「ERAM」を策定した。また、1990年代後半には「メソアメリカ生物回廊（MBC）」構想を立ち上げたが、実際には関係各国の政策の整合性が取れておらず、効果的な越境生態系保全モデルの開発が求められている。 【目的】 案件では、国境や県境等の境界線を隔てて位置する村落間パイロット活動を実施することで連携／協働ガバナンスの強化を行い、それらの活動から得られた知識を基に、各国及び地域の越境生態系保全政策／モデルを提示することを目指している。 【主な活動内容】 ① 全てのSICA加盟国の生物多様性国家戦略行動計画（NBSAPs）の一部となる越境生態系保全に関する経験知を強化する。 ② 境越生態系保全を推進する地域モデルを強化するため、NBSAPsの関連部分を技術委員会（CTMyB）のメンバー間で認識共有する。 ③ 越境生態系保全の能力開発に関するCCADの機能が強化される。				留 <	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a003300000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ナカラ港・国際回廊活用促進業務【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年9月10日 ～ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAでは、円借款によるナカラ港整備やナカラ回廊上の道路整備に取り組むと共に、ナカラ回廊開発における周辺地域の産業活性化や経済基盤強化に資する支援を実施してきた。ナカラ回廊は、TICAD 5（2013年）で5大成長回廊の一つに位置付けられ、TICAD 6（2016年）ではアフリカ広域開発支援における3重点回廊の1つに指定されている。また、TICAD8（2022年）では3重点回廊の物流改善に向けたDX活用等が提言されている。同回廊の開発は、地域の経済的連結性を高めるFOIP（自由で開かれたインド太平洋）の実現にも資すると見込まれ、外交的重要性も有している。 このような背景の中、本事業を通じ、改めてナカラ回廊開発にかかる現状と課題を把握・分析し、同回廊及びナカラ港の活用促進に向けた提言を行うことは、TICAD5、TICAD6及びTICAD8において提言された重点回廊開発支援に資する案件形成が見込まれ、ひいては同地域の事業全体の開発効果の発現に貢献すると期待される。 【目的】 本件は、ナカラ港及びナカラ回廊の現状と課題を把握・分析し、日本がナカラ回廊開発を支援する意義を踏まえた上で今後の方針を整理することで、国際回廊としてのポテンシャルが生かされる案件形成が見込まれ、ひいてはナカラ回廊地域のインフラ整備と産業開発が促進されることを目的とする。 【業務内容】 1. ナカラ港並びにザンビア及びマラウイから同港へと続くナカラ回廊における物流の現状・課題・今後の見通しに係る情報収集・分析等 2. ナカラ回廊開発に関連するJICA及び他ドナー等の支援活動の進捗状況に関する情報収集・分析等 3. ナカラ回廊物流促進に向けた我が国の中長期的な協力方向性（案）及び対象国政府に向けた提言の策定等			留意事項	【人月合計】約 16.70人月 【その他】 ・ 渡航先は、本件対象国のザンビア、マラウイ、モザンビークとなる予定。 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。	
					容	項

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00203000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年9月3日 ～ 2026年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha（28%）に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。			留 意 事 項	【人月合計】 約16人月	
	【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。				【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	
【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00451000000	調達件名	セネガル国相互運用可能な省庁間データ交換基盤導入プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年7月3日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 セネガルでは、旧来の国民IDカードおよび選挙用登録カードを2016年より生体認証付きの新しいスマートカードに置き換える等、各所でデジタル化が進んでいる。一方、国民IDや住民登録情報の他公共サービス情報との連携は限定的であり、多数の行政情報システムが乱立していることから、国民はデジタル化の恩恵を十分に得られていない状況である。 【目的】 本事業は、セネガルにおいて、省庁間データ交換基盤の整備に必要な体制構築及びロードマップ作成、並びに特定の領域でのパイロット版データ交換基盤の開発により、省庁間データ交換基盤の導入を図り、政府省庁が有する情報システムの相互運用性の強化に寄与する。 【活動内容】 1）データ交換基盤の効果的な構築に必要な体制が組織される。 2）データ交換基盤の本格的な構築・運用をするためのロードマップが策定される。 3）パイロット版データ交換基盤が開発される			留意事項	※本件は2024年3月27日に掲載いたしました23a00997の再公示となります。	
					【人月合計】 45.0人月（変更の可能性があります。）	
					【契約期分け】 要件定義（第1期）、パイロット事業（第2期）の2期契約とします。	
					【その他留意事項】 2024年1月22日 RD署名済 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00254000000	調達件名	ウクライナ国女性農家の包摂性強化を含む小規模園芸農業振興プロジェクト（ファスト・トラック制度適用案件）		
	公示日（予定）	2024年7月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2024年8月6日	～	2026年12月25日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ウクライナ国では、ロシアによる侵攻後も、農業が農村住民にとって重要な生計源である。なかでも園芸分野は、同国の肥沃な土地、新しい作物品種、技術向上による収穫量増加の可能性などから、高付加価値化や成長の機会が大いに期待されるが、生産性の低さやビジネススキル・マーケティング能力不足などの課題に直面している。一方、同国では、労働人口および紛争の影響により、今後、女性が農業生産活動で担う役割は変化し、よりその重要性を増すと予想される。従って女性の負担に配慮しつつも、女性の農業セクターにおける役割の多様化という側面を強化することが肝要である。 【目的】 園芸農家のうち特に女性農家の生産能力とビジネススキルを向上させるための効果的な解決策と方法を提案する。 【活動内容】 1 園芸分野の課題を特定し、同分野を強化するための対策を提案する。 2 園芸農家向けの訓練プログラムを開発する。 3 訓練実施機関を通じて、園芸農家向けの訓練プログラムが提供される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では営農指導、園芸栽培、農業機械に関する専門性を求めます。 【人月合計】 58. 50人月 【関連報告書公開情報】 「ウクライナ国農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査（国内業務主体）」ファイナル・レポート 【その他留意事項】 2024年6月19日 RD署名済。 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a003200000000	調達件名	全世界（広域）台湾の対外援助政策・手法に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年8月27日	～	2025年3月14日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景】 台湾外交部「開発のための国際協力年次報告書」（2010年～2022年）によれば、台湾当局は、毎年3億ドル前後以上を対外援助に支出するなど一定の存在感を示しており、台湾の援助政策について情報収集・分析を行う意義がある。 また、国際合作発展基金会（ICDF）は、借款・投資事業に加え、技術協力や人材育成のための研修事業にも力を入れるなど、JICA業務と類似する点も多いため、JICAの活動の参考にすることも期待される。 【目的】 本調査では、台湾の対外援助政策・動向の全体像を理解するために必要な基礎情報を整理し、台湾の対外援助政策の強みや弱みを分析して、JICA事業の参考にすべき点を提言することを目的としている。 【活動内容】 1 台湾の対外援助動向・今後の方向性等に関し、ウェブ情報を含む文献調査及び関係各団体へのヒアリング調査によりとりまとめ、分析する。（ヒアリング対象は、台湾側援助関係者、研究機関関係者、他ドナー・国際機関等）。 2 具体的には、以下の内容の調査を実施し報告書にまとめる。 （1）台湾の対外援助に関する以下の項目の現状・傾向とこれまでの変化、今後の展望 ①援助政策・戦略（法律・中長期戦略、外交政策としての開発協力） ②援助の特徴／長所及び課題（含：重点分野、重点国・地域、スキーム） ③援助規模 （2）援助の実施体制及び援助スキーム（行政院、実施機関、研究機関・大学、民間企業、NGO等関係機関との関わり・体系含む） （3）台湾の援助政策及び実施と日本の援助政策及び実施の共通点と相違点 （4）国際機関・他国援助機関との協働方法・状況及び今後のドナーコミュニティへの参加展望 3 JICA・台湾側援助関係者間の意見交換会を実施し、協力事業の内容・様態に関する情報を収集する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、東アジア地域の政治外交または同地域の援助協調に係る専門性を求める。 【人月合計】 約2.8人月 【関連報告書公開情報】 近藤久洋（2008）「台湾の援助政策」JBIC開発金融研究所 Discussion Paper No. 14. untitled (jica.go.jp) 等 【その他留意事項】 特になし	
	容					

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00275000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））（再公告）		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年8月26日 ～ 2025年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00253000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年7月3日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年8月26日 ～ 2025年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00328000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年7月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2024年9月30日 ～ 2027年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省（Department of Public Works and Highways）が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画（National Sewerage and Septage Management Program）を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。 【目的】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体を対象地域として、汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた下水道整備のための包括的なマスタープラン（以下、包括的MP）の策定、下水道整備事業のための資金調達手法の提案及び優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査（以下、Pre-FS）を行うことにより、同地域の衛生改善及び水質汚濁対策に寄与することを目的とする。 【業務内容】 カウンターパートとの協働により、以下5つの成果が達成されるように業務を行う。 1.メトロセブにおける包括的MPを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的MPが策定される。 3.包括的MPで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的MPで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。			留意事項	【業務人月】（想定） 約53.17人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 ・2024年4月上旬にRD署名済み。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a003700000000	調達件名	フィジー国気象予警報業務の高度化及び大洋州地域中核拠点の整備に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年9月25日 ～ 2028年4月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】大洋州の国々は、サイクロンや局地的豪雨によりもたらされる洪水・土砂災害・高潮等の自然災害に対して脆弱であり、各国の社会・経済活動の拡大や気候変動の影響によって災害による被害は年々深刻化している。フィジー気象局（FMS）は、同国の国家気象水文機関として暴風雨・サイクロン・高潮等の観測・予警報・情報発信を行っているほか、気象業務の体制整備が遅れている大洋州の周辺国に対して気象予警報の情報や測器校正サービスの提供、気象局職員の能力強化に係る研修も行っているものの、最新の気象技術と知識を活用した定量的な気象予報に係るさらなる人材育成が必要となっている。また、FMSは大洋州地域の拠点となる地区研修センター（RTC）及び地区測器センター（RIC）を目指しており、体制構築が必要となっている。 【目的】FMSによる気象予報・警報・情報伝達に係る能力が強化されるとともに、大洋州地域の中核拠点としての地区研修センター及び地区測器センター並びに防災啓発センターに必要な体制が構築される。 【活動内容】 成果１：気象データ解析、予警報情報の作成に係る能力が向上する。 成果２：防災気象情報の発信・啓発に係る能力が向上する。 成果３：WMOの認定に必要なFMSにおける地区研修センター（RTC）の体制が構築され。 成果４：WMOの認定に必要なFMSにおける地区測器センター（RIC）としての体制が構築される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、組織計画／人材育成、地域気象サービス／測器校正、気象レーダー解析／レーダーデータQPEにかかる専門性を求める。（想定） 【人月合計】 約51人月（想定） 【その他留意事項】 ・2024年4月にR／D署名済 ・本業務にかかる契約は「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00288000000	調達件名	ウガンダ国上下水道地域研修拠点能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年9月20日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00422000000	調達件名	南スーダン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の経済的自立促進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年9月30日 ～ 2027年11月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 南スーダンでは、ジェンダーに基づく暴力（GBV）が深刻な社会問題となっている。紛争の影響による混乱や財政難により行政機能は課題を抱え、開発援助機関も中長期的な視点に立った被害者の経済的自立・社会復帰の取組は少ない。そのような状況下、JICAは、2021年9月から約2年間、GBV被害当事者（サバイバー）の保護や自立、社会復帰を目的とした個別専門家案件を実施した。同案件では、中央政府ジェンダー・子ども・社会福祉省（MGCSW）及び中央エクアトリア州ジェンダー・子ども・社会福祉省（SMGCSW-CES）とともに、女性支援を行うNGOを対象に、被害者中心アプローチに基づく自立支援や社会復帰のパイロット活動を実施し、その経験をガイダンスノートとしてまとめた。しかし、さらなる試行や効果の検証に加えて、これらの取組手法を同国の市民社会団体、企業・ビジネスグループ、政府機関、開発ドナー等が理解し、実践していく必要性が残されている。 【目的】 本事業は、中央エクアトリア州ジュバ市において、政府関係組織・市民社会団体・民間企業等の能力強化、GBV課題への対応方法の開発・改善、ガイダンスノートの改訂等を行うことにより、被害者中心アプローチに基づく取組の強化を図り、もってGBVサバイバーや暴力に脆弱な女性の経済的な自立と社会復帰の促進に寄与する。 【活動内容】 （１）支援の現状と課題、先行案件の成果と課題及び市場の調査 （２）多様な関係機関に対する研修、アクションプランの策定・実施支援、定期的なモニタリング （３）複数のパイロット活動の実施、定期的なモニタリング （４）ガイダンスノートの改訂、マニュアルの策定及び政策提言			留意事項	【業務担当分野一覧】本件では、ジェンダー主流化、被害者中心アプローチ、ビジネスマネジメントの専門性を求めます。 【人月合計】約37人月 【その他留意事項】 ・「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定。 ・安全対策上、JICAが宿舎を提供します。格付の号を問わず、一律5,800円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・R／D署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00466000000	調達件名	ウクライナ国職業訓練分野における民間セクターとの連携に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））（ファスト・トラック制度適用案件）		
	公示日（予定）	2024年7月10日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年8月16日 ～ 2025年12月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻を開始し、2024年4月現在もウクライナ東部・南部地域を中心に戦闘が続いている。ウクライナ教育省は、戦争の影響による人口構造の変化や労働市場の変化を踏まえ、国内避難民の若者や除隊兵にとって魅力的な訓練内容となるよう職業訓練校の質向上に取り組んでいる。職業訓練を労働市場のニーズに合致させる取り組みの一つに民間企業との連携があり、公的な職業訓練校における民間企業による寄付講座はその一例である。ウクライナでは、Swiss Agency for Development and Cooperation（SDC）が実施した官民連携モデルがある。本モデルは、スイスの民間企業ゲベリット社との共同実施によるもので、ウクライナの水道技術分野における職業訓練を改善し、若い配管工により多くの雇用機会を創出することに繋がった。このように職業訓練分野の協力では、民間企業との連携が重要であり大きな成果を挙げる可能性が高い。 【目的】 本調査において日本企業によるウクライナ職業訓練校との連携可能性を模索する。 【活動内容】 (1)ウクライナにおける職業訓練分野における情報収集を行う。 (2)今後の日本企業によるウクライナ職業訓練校との連携可能性を検討するためのパイロット事業を実施する。 (3)パイロット事業の一環として、ウクライナ日本センターを通した職業訓練関連の情報発信を検討する。 (4)調査、パイロット事業及びこれまでの日本（JICA）の支援に関する広報素材を作成し、これまでの日本（JICA）による支援を広くウクライナ国内及び日本国内に周知する。 (5)日本（JICA）の持つ比較優位性を明らかにし、今後中長期的な日本（JICA）としてウクライナ職業訓練分野における支援案を取りまとめる。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、職業訓練政策に係る専門性を求める。 【人月合計】 約7.0人月 【関連報告書公開情報】 ウクライナ国 教育サービス緊急復旧にかかる情報収集・確認調査(国内業務主体)ファイナルレポート 【その他留意事項】 本調査の活動は、文献やインターネットの活用、オンラインでのインタビューによる国内での情報収集及び分析と、日本から遠隔で実施するパイロット活動を想定しており、調査団員のウクライナ入国は想定していない。しかしながら、JICA安全対策措置上、JICA関係者（邦人）のウクライナ入国が可能な状況と判断された場合、必要に応じて調査団員のウクライナ渡航を検討する。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00210000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1（インド、バングラデシュ）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年7月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年9月27日 ～ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インド：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業 （２）（技術協力）インド：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト （３）（技術協力）インド：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト（フェーズ２） （４）（無償資金協力）インド：ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画 （５）（無償資金協力）インド：第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画 （６）（有償資金協力）バングラデシュ：バングラデシュ北部総合開発事業 （７）（技術協力）バングラデシュ：地方都市行政能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】 （８）（無償資金協力）バングラデシュ：沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画 ※（１）と（２）と（３）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定 ※（６）と（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償・技協）インド：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進案件（一体評価）については、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（無償）インド：ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画と（無償）インド：第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画の一体評価については、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00212000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3（ベトナム、ラオス、東ティモール） （一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年7月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2024年9月27日 ～ 2025年11月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ベトナム：タイビン火力発電所及び送電線建設事業（Ⅰ） （２）（有償資金協力）ベトナム：タイビン火力発電所及び送電線建設事業（Ⅱ） （３）（有償資金協力）ベトナム：タイビン火力発電所及び送電線建設事業（Ⅲ） （４）（有償資金協力）ベトナム：タイビン火力発電所及び送電線建設事業（Ⅳ） （５）（有償資金協力）ベトナム：ホアラックハイテクパーク・インフラ建設事業（E／S） （６）（有償資金協力）ベトナム：ホアラック科学技術都市振興事業（Ⅰ） （７）（有償資金協力）ベトナム：ホアラック科学技術都市振興事業（Ⅱ） （８）（有償資金協力）ラオス：ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業 （９）（有償資金協力）東ティモール：国道１号線整備事業 ※（１）～（４）は一体評価を想定 ※（５）～（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00213000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4(マレーシア、ベトナム、インドネシア)(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2024年7月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間(予定)		2024年9月27日	～	2025年11月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1)(有償資金協力)マレーシア:パハン・スランゴール導水事業 (2)(有償資金協力)マレーシア:パハン・セランゴール導水事業(E/S) (3)(有償資金協力)マレーシア:マレーシア日本国際工科院整備事業 (4)(技術協力)マレーシア:マレーシア日本国際工科院整備【円借款附帯プロジェクト】 (5)(技術協力)マレーシア:マレーシア日本国際工科院強化プロジェクト (6)(無償資金協力)ベトナム:ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画 (7)(技術協力)インドネシア:中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクト ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)～(5)は一体評価を想定				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)インドネシア:中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクトは、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償・技協)マレーシア:マレーシア日本国際工科院案件(一体評価)については、ノンスコア(主体的振り返り)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)ベトナム:ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画は、簡易型評価の実施の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00464000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組下での国連気候変動枠組条約（UNFCCC）国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年9月26日	～	2027年10月15日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献（NDC）の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書（BUR）をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。 【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。 【業務内容】 ・隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・フッ素系温室効果ガス（Fガス）排出の算定の改善				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本業務ではGHGインベントリ、透明性強化、Fガス算定に係る専門性を求める。 【業務人月（想定）】 約20人月 【その他】 ・RD署名は未了
						項目

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00415000000	調達件名	バングラデシュ国技術教育アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2024年9月10日 ～ 2026年9月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュ政府の第8次5か年計画（2020-2025）における優先課題である科学技術教育の振興及び学术界と産業界の連携強化に対し、政策面での観点から寄与が日本に期待されており、実際に2023年4月の戦略的パートナーシップにおける日バ共同声明において、「公的・民間部門において高い技能を有する人材を育成し、持続可能で高度な経済成長を実現することの重要性」も確認されている。 【目的】 本案件は教育省技術教育局（DTE）に専門家を派遣し、技術教育の課題や質の改善に向けた助言、これまでの協力のインパクトと持続性の拡大に向けた助言等を行うことで、バングラデシュの成長や産業多角化に必要な産業人材の育成に必要な技術教育の改善に貢献することを目的としている。 加えて、実施中の技術協力プロジェクト「産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」や無償資金協力「技術教育のための機材整備計画」の協力インパクトの拡大や成果の持続性に向けた助言の提供が期待できるほか、関係機関にダッカ工科大学等の高等教育機関も含まれることから、ポリテク校（工科短期大学）に限らず、高等教育機関も含めた技術教育の質の向上、産業人材育成のための課題分析や助言も期待されている。 【活動内容 案】 （１）バングラデシュにおける産業人材育成に資する技術教育の質の向上に向けた提言がなされる。 （２）バングラデシュにおける産業人材育成及び、イノベーションに資する高等教育の質の向上に向けた提言がなされる。 （３）バングラデシュにおける技術教育分野の質の向上に資する機材の効果的な運用・維持管理に係る提言がなされる。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では技術教育及び高等教育（工学）分野の専門性に加えて、施設・機材の整備に係る専門性を求める。なお、施設・機材においては、高等教育や技術教育の両面から検討・分析・リソース確保ができる専門性が担保されることが望ましい。 【人月合計】約17.75人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00467000000	調達件名	ケニア国より良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト（給水施設の更新業務）		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年9月18日 ～ 2025年3月7日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a004690000000	調達件名	マラウイ国コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年7月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年10月1日 ～ 2029年9月28日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00468000000	調達件名	モザンビーク国マプト市及びマトラ市における包括的内水氾濫災害対策マスタープラン策定プロジェクト		
公示日(予定)		2024年7月17日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2024年10月3日	～	2027年10月4日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 マプト市及びマトラ市を含むマプト首都圏は、人口が約190万人(2007年)から400万人(2040年)に増加見込みであるが、人口増加に伴う都市開発に関する施策は適切に実施されていない。無秩序な居住区の拡大に伴い既存排水施設の流下能力は不足しており、排水溝からの溢水が発生したり、新規宅地開発区への地先対策により内水氾濫が深刻化したりしている。このような状況下、当国政府はマプト首都圏の内水氾濫リスク削減に資する計画策定を目標とするマスタープランの策定が急務であると位置付けており、「マプト市及びマトラ市における包括的内水氾濫災害対策マスタープラン策定プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。 【本事業の目的】 本事業は、マプト市及びマトラ市における開発規制等を含む内水氾濫リスク削減に資する計画を策定することにより、両市における内水氾濫リスクの削減に寄与するもの。 【活動内容】 ①マプト市及びマトラ市における必要な基礎データの収集 ②内水氾濫リスクの高い地域抽出のための衛星データによる初期的リスク評価 ③内水氾濫リスク削減マスタープランの概略検討(土地利用規制の検討も含む) ④内水氾濫リスクの高い地域(以下「優先地域」という。)における精緻な内水氾濫リスク評価(ドローン等によるDEMデータ作成、浸水解析を含む) ⑤優先地域向け構造物対策のうち特に高優先度の構造物対策のフィージビリティ調査(事業費の初期的概算に足る各種検討、経済評価等を含む) ⑥①から⑤を踏まえた内水氾濫リスク削減マスタープランの最終化				留 意 事 項	【人月合計】 合計約44人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は、若干の変更の可能性があります。 ・若手育成加点の適用予定。 ・2024年6月にRD署名済み。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00438000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水供給拡張計画準備調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年7月17日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年10月1日	～	2025年11月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 南スーダン共和国(以下、「南スーダン」という。)は長く続いた内戦で基礎インフラの整備が遅れ、中でも社会インフラの著しい不足が人々の生活・生計活動、経済活動にとって大きな障壁となっている。 ジュバ市の人口は2011年の独立以降、帰還民の流入等により年3.5～3.8%の増加率で増え続け、西部および北部への急速な都市圏の拡大が顕著になっている。 本事業は、拡大するジュバ都市圏のうち、人口増加が著しいにもかかわらず水道インフラが未整備で特に給水ニーズの高い同都市圏西部のLuri地区に対し水道施設を整備することにより、ジュバ都市圏の給水エリアを拡大する取り組みに貢献するものである。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏西部の給水未普及地域を対象に取水施設、浄水場および配水池の新設、送配水管網および給水施設等の整備を実施することにより、より廉価で安全かつ安定した給水の実現を図り、もって同都市圏の生活環境の改善に寄与するもの。 【活動内容】 (1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理(2) 自然条件、社会条件等調査(3) サイト状況調査(4) 環境社会配慮にかかる調査(5) 調達事情調査(6) 施設、設備、機材計画調査(7) 基本計画／概略設計図の作成(8) 施工計画の立案(9) 施工時の工事安全対策に関する検討(10) 相手国負担事項の整理(11) 現地調査結果概要の作成・説明(12) 概略事業費の算出(13) 想定される事業リスクの検討(14) 事業の評価指標の検討				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 上水道計画 浄水施設計画・設計 送配水施設計画・設計に係る専門性を求める。 【人月合計】 約20.5人月 ※「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00291000000	調達件名	全世界クラスター戦略推進に向けたデジタルヘルス技術導入のための情報収集・確認調査 (2024-2026年度) (企画競争(QCBSーランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年7月17日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年10月4日 ~ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAの保健医療分野の課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)において、各事業でデジタルヘルス技術を積極的に適用することを表明している。これまでに個別案件におけるデジタル技術導入のための情報収集・分析等を通じた課題対応力強化等に取り組んできた。特に母子保健分野については、母子手帳の電子化について、現状・課題の整理および現地の実証を行ってきた。今後、これらの成果を元にさらなるデジタルヘルスの活用および社会実装を進めていく方針である。 【目的】 本業務は、JICAクラスター戦略の下での保健事業において、デジタルヘルス導入・活用促進の取り組みをより一層進めていくことを目指し、デジタル技術の活用およびその実践について情報収集、実証を含めた分析・検討を行うことを目的とする。 【活動内容】 (1) デジタルヘルス導入活用促進に向けた取組強化支援: コンサルテーション会議の実施および技協・資金協力と相乗効果のある技術に関する調査・現地実証等 (2) 母子保健分野を中心としたデジタル公共財(DPG)への貢献: WHOガイドラインおよびオスロ大DHIS2・トラッカー等の標準化プロセスに沿った電子母子手帳の標準化、プロトタイプの実証およびDPGとしての公開				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、デジタルヘルス、保健関連システム開発、母子保健に係る専門性を求める。 【人月合計】約10人月

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00443000000	調達件名	全世界（広域）事後評価（内部評価）の第三者クオリティチェック（一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年9月18日 ～ 2027年3月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	コンサルタント等契約（業務実施契約） プレ公示 【背景】JICAでは①国民への説明責任を果たすこと、②教訓を導き出し、事業改善を図ることを目的として事業評価を実施している。また、2021年度に評価を開始した案件から新たな事業評価基準を適用し、事後評価を実施している。本業務では、新事業評価基準に基づく内部事後評価の客観性及び中立性について第三者によるチェックを実施し、事後評価全体の質の向上を図る。 【目的】外部の第三者の視点で個々の内部評価を検証し、結果を当該在外事務所等へフィードバックすることを通じて、客観性・中立性を担保し、よって説明責任を確保するもの。また、内部評価結果が外部者に検証されることを通じてJICAが実施する内部評価の質の向上を図るもの。 【活動内容】①内部事後評価に関する第三者クオリティチェックの実施、第三者クオリティチェックガイドラインの改訂、内部評価の質向上に向けた提言、②AIを活用した第三者クオリティチェック実施可能性に関する検討、③①、②のとりまとめ結果についてのJICA関係者を対象としたフィードバックセミナー等における報告			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、①JICAの事後評価に係る知見・経験を有すること、もしくは②評価に係る知見・経験及びJICA事業への知見・経験があることを求める。 【人月合計】約5.73人月（国内のみ） 【その他留意事項】 ①本業務は、コンサルタント等契約（国内業務）となる。 ②プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00458000000	調達件名	全世界（広域）円借款事業におけるDispute Board活用にかかる実態調査		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	インフラ技術業務部調達監理課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年9月18日 ～ 2025年6月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	業 務 内 容 ＜コンサルタント等契約（業務実施契約） プレ公示＞ 【背景】円借款事業の円滑な実施のために、JICAは紛争予防・解決のための有効な手段として、常設の紛争裁定委員会（Dispute Board、以下「DB」）設置を推進している。また、JICAは常設DB普及に向けて実施機関への働きかけを継続的に行っており、円借款事業における常設DB設置件数は増加傾向にある。その一方で、常設DB設置に至っていない案件・契約も依然として存在しており、今後のさらなる常設DB普及には、DBに関する実態及び課題を把握・分析した上で、一層の促進を行っていく必要がある。 【目的】常設DBに関する実態調査、分析、課題の洗い出しを行い、改善策を提言することを目的とし、成果品として報告書を取りまとめる。 【活動内容】対象案件の実施機関、コントラクター、コンサルタント等に対するアンケート調査及びその分析を行い、常設DB設置のさらなる普及に向けた課題の洗い出しや常設DBの実態・活用度・紛争回避効果等をまとめる。また、その結果を基に、常設DB設置による好事例（常設DBを効果的に活用している案件）を選出し、インタビュー等の詳細調査を行う。最終的にそれらの結果を報告書にまとめて提出する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件の業務従事者には、円借款や国際開発金融機関の調達関連業務(実施促進を含む)にかかる業務への従事経験並びにDispute Boardに関連する業務経験（施工監理コンサルタントとしてDispute Boardへの関与、Dispute Board普及促進、Dispute Board関連調査等を含む）を求める。 【人月合計】約１０人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00461000000	調達件名	全世界 無償資金協力の工事の安全に関する基礎研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年7月17日	担当部課	資金協力業務部無償設計・積算審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年9月5日	～	2025年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 2014年度から2023年度までの10年間で、無償資金協力では、工事中の災害が82件発生し、23人の犠牲が発生している。 JICA事業における事故の定義は公衆災害を含むため、単純に日本の建設業との比較はできないものの、国内現場に比して非常に高い状況と考えることができる。 JICAは2014年に工事安全ガイダンスを公表し、その後さまざまな方策を取ってきたが、今後、工事安全ガイダンスの改訂、また、各種施策の体系化、DX導入の検討などが必要となっている。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では工事の現場管理／監理や労働安全に関する専門性を求めます。 【人月合計】4.1人月 【その他留意事項】 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。 【参考資料】 JICA HPに掲載 1)ODA建設工事安全管理ガイダンス（2014年9月） 2)施設建設等を伴うODA事業の工事安全方針（2015年3月） 3)施工会社の店社パトロール制度（2022年8月） 4)JICA安全標準仕様書（JSSS）
	【目的】 本研究では、上記を踏まえ、JICAが 今後行うODA建設工事安全管理ガイダンスの改訂作業に合わせ、ODAや他国ドナーなどの安全管理への制度・取り組み にかかる情報を収集し、ODA等の海外建設工事及び国内建設業における 工事安全事情やVR教材の工事安全への利用やICTを活用した施工安全性の向上などの情報の入手・分析を行い、JICAの工事安全への取り組みへの情報提供や提言を行う。 【活動内容】 上記目的を達成するため、国内外の建設工事の制度や活動を調査分析し、以下に関する提言を行う（ガイダンスの改訂作業はJICA側で行います） ①ODA建設工事安全管理ガイダンス及びJICA無償資金協力の工事安全管理体系の整備 ②建設工事の安全に資する労働衛生施策の導入 ③特に労働安全教育へのVR導入などICTへの取り組みに反映する方策 （VR教材は既存のソフト等を活用して施策をすることも含む）					

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00482000000	調達件名	フィリピン国地震、津波、火山の監視および情報発信のための能力開発プロジェクト(QCBS)		
	公示日(予定)	2024年7月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年10月1日 ~ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピンは、地震等の大災害はほぼ毎年発生しており、経済的、人的被害は甚大であり、また、社会基盤への度重なる被害は経済活動へ長期的な影響を与え、持続的な開発を阻害する一因となっている。地震火山研究所(PHIVOLCS)は、地震、津波、火山噴火の観測・警報・情報発信に係る防災活動を所管しており、その役割は、ハザード現象の予測技術の開発と運用、モニタリングネットワークの構築、ハザードマップの策定、防災教育と多岐に渡る。事前準備や防災活動の促進に必要な災害情報や警報等に係る即時性等に関し、地震・津波情報の観測・解析の技術強化による精度向上や早期情報発信が必要とされている。このような背景から、フィリピン政府から地震、津波、火山噴火に係る観測、警報、および情報発信のための能力開発に係る技術協力が要請された。 【目的】PHIVOLCSによる地震・津波の監視及び警報発令業務の実施能力が強化され、PHIVOLCSにより発信される地震・津波・火山情報が災害リスク削減に係る取り組みに活用される。 【活動内容】 成果1:PHIVOLCSによる地震パラメーター(マグニチュード、震源情報)の適切な決定、地震情報・震度情報の迅速な発信に必要な能力が強化される。 成果2:PHIVOLCSによる津波の注意報・警報の発信に係る観測・予測・影響範囲の推定に必要な能力が強化される。 成果3:PHIVOLCS及びステークホルダーが実施する津波災害の啓発及び事前準備のための活動が強化される。 成果4:防災関係機関を含むステークホルダーが活用するためのPHIVOLCSによる地震・津波・火山の情報及び警報メッセージが開発・改善・伝達される。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、防災情報伝達、津波警報、地震解析等にかかる専門性を求める。(想定) 【人月合計】 約30人月(想定) 【その他留意事項】 ・R/D署名は未了 ・本業務にかかる契約は「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00498000000	調達件名	モザンビーク国モザンビーク北部地域における平和構築・復旧復興・国内避難民支援にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2024年7月24日	担当部課	モザンビーク事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年9月2日	～	2025年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	【背景】 モザンビーク北部では、イスラム国と関係があるとされる反政府主義グループによる襲撃事件が2017年にカーボ・デルガード州で発生して以降、103万人の国内避難民(IDP)が発生した。カーボ・デルガード州外では、隣接するナンプラ州(IDP約33万人)、ニアッサ州(IDP約14万人)が避難先となっている。もとより脆弱な左記州のインフラや社会サービスが襲撃事件を受けて破壊・寸断あるいは一層圧迫されるなどの影響を受けており、カーボデルガード州を中心とする北部地域の復旧復興及び国内避難民支援が大きな課題となっている。 【目的】 本調査は2017年のテロ事件により顕著化したモザンビーク北部地域の脆弱性を踏まえつつ、今後の和平プロセスの見通しや安定・不安的要因の分析、事業実施上の留意点を整理する。また、最新の現地情報の把握及びマクロな視点の考察を行い、人間開発の基礎である教育、保健医療・衛生、生計向上、並びに若者と女性を中心とした脆弱層への支援を軸に情報収集・課題分析を行い左記分野の候補案件の抽出を目的とする。 【活動内容】 1)業務計画書(和・英)作成・協議、2)国内調査・基礎情報収集及びインセプションレポートの提出、3)現地調査、4)ワークショップの実施				留 意 事 項	【人月合計】 ・5.32人月 【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、復興支援・平和構築に加え、教育・保健衛生・生計向上の専門性を求める。 【その他留意事項】 ・モザンビーク国大統領選挙期間に被らないように現地調査日程を調整する必要があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a00358000000		調達件名	セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年7月24日		担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）	
履行期間（予定）		2024年10月4日 ～ 2025年12月26日		選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 セルビア政府は、パリ協定に基づき国連への提出が求められている「国が決定する貢献（NDC）」を2022年8月に改訂し、2030年までに温室効果ガス（GHG）排出を1990年比33.3パーセント削減することを目指している。経済成長に伴い直近5年間では平均3.9パーセント程度で電力消費量が増加しており、GHG排出の内訳はエネルギーセクターが8割以上を占めている。特に石炭火力発電が約5割を占める電源構成の見直しが急務となっている。同国政府は上述のNDCやEUが掲げる2050年までのネットゼロ目標を踏まえつつ、鉱業・エネルギー省は、国家エネルギー・気候計画の策定を進めており、2030年の発電設備容量11659MWのうち、風力及び太陽光発電を現在の441メガワット（2022年）から3983メガワット（2030年）まで増やし、電源構成に占める割合を現在の5.0パーセント（2022年）から32.9パーセント（2030年）まで増やす計画である。他方、風力及び太陽光発電の出力は、天候などの影響で大きく変動するため、短期的な需給バランスが崩れると周波数が適正値を超え、電気の安定供給に問題が生じ得る。このため、短期的な発電量の調整能力に優れた揚水発電のような電源の整備が喫緊の課題となっている。 【目的】 本業務は、円借款「ビストリツァ揚水発電所建設事業」の形成に向けて、審査に必要な調査を行うことを目的とする。 【活動内容】 本調査では、セルビアにおける電力セクターの現状・予測及び再生可能エネルギー導入に向けた政府計画に関する既存情報を整理すると共に、事業対象地において地下発電所、上部調整池、導水路等を整備する上で必要となる事業計画の策定・課題の抽出を行う。				留意事項	【人月合計（想定）】 約47.5人月 【その他の留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性が有ります。 ・6月25日に予定されている開発協力適正会議の結果等を踏まえ、公示時期を見直す可能性が有ります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a003490000000	調達件名	キルギス国ビシュケク - オシュ道路ナリン川橋梁架け替え計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2025年11月21日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年10月8日 ～ 2025年10月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１） インセプション・レポートの作成 （２） 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３） JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４） 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５） 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６） アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７） 報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約13.5人月 【その他留意事項】 ・ 本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・ 調達管理番号 23a00846より変更となったものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00488000000	調達件名	全世界（広域）クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づく経営改善に向けた協力方針に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年9月20日 ～ 2025年3月14日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】 JICAは「クラスター事業戦略」として水分野のJGA「持続可能な水資源の確保と水供給」のもと、「水道事業体成長支援」を策定した。同クラスターにおいては、水道事業体の発展段階を4つの類型（①人間の安全保障重視型、②基本的サービス向上支援型、③水道事業体成長支援型、④セクターガバナンス支援型）に分け、それぞれに応じた協力アプローチをとりながら水道事業体の次の段階への成長を支援する考えとしており、水道事業体が次の段階に成長したかどうか、協力のインパクトをモニタリングするために同クラスターでは21のモニタリング指標を設定した。クラスター事業戦略に基づき成長する水道事業体を増やすためには、事業体の成長を妨げている要因を分析し、課題を類型化し、それぞれの課題に対するアプローチを整理することが一つの対策となる。これにより、より効果的に開発のインパクトを増大することが可能である。本調査では、主に現状発展段階②に分類される水道事業体の財務、経営指標の分析を通じて、課題を把握し、その解決策を提示し、必要な案件の検討につなげていくことと、その過程を通じて得られる教訓の抽出を目的としている。 【活動内容】 本調査ではデスクトップサーベイ及び現地調査を想定している。 現地調査の対象国はデスクトップサーベイの対象国の中から6か国定める。デスクトップサーベイでは、対象国の水道事業体のモニタリング指標に係るデータを収集した上で、水道事業体の発展段階の移行を妨げる要因を分析する。同要因に対する課題解決のアプローチを整理し、現地調査対象国にて同アプローチの有効性を可能な範囲で検証する。その結果を踏まえ、今後JICAが成長を後押しすべき事業体の抽出、またその支援策の提案をJICA及び先方政府に提案する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・上水道事業の事業体経営、財務改善に関する各種業務の経験を求める。 【人月合計】 ・約6.8人月 【その他留意事項】 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00431000000	調達件名	東南アジア(インドネシア、カンボジア、フィリピン)サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(サイバー攻撃防護演習設計・実施者育成)		
	公示日(予定)	2024年7月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年9月13日	～	2025年5月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 現在、以下3件のサイバーセキュリティ人材育成事業(技術協力)が進行中である。 ・サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(インドネシア) ・サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト(カンボジア) ・サイバーセキュリティ能力開発(フィリピン) 上記事業においては、カウンターパート(以下、「C/P」)組織内外のComputer Security Incident Response Team(以下、「CSIRT」)の人材育成が活動に含まれており、これらの担当者が、最新のサイバー攻撃手法を含むサイバー攻撃防御演習を自立的かつ継続的に企画・実施できる能力を持つことが期待されている。 なお、一般的に商用のサイバー攻撃防御演習環境(以下、「Cyber Range:サイバー攻撃や防御の演習を行うため、コンピュータ上に構築する仮想環境」)の利用には高額な使用料がかかるため、本業務では、C/Pが調達可能な一般的なIT機器やソフトウェア(例:PC、ネットワーク機材、Windows、オープンソース・ソフトウェア)のみを用いたCyber Rangeの構築を想定している。 【活動内容】 1. サイバー攻撃防御演習運営者(Red Team)の育成 2. 各国のRed Teamによるサイバー攻撃防御人材(Blue Team)育成への支援 3. 演習シナリオ作成とCyber Range環境整備 4. Red Team研修参加者に求めるクライテリアの提案と参加者の選定 5. Red Team向け事前学習教材の開発及び提供				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 1.サイバー攻撃演習環境構築 2.サイバー攻撃演習シナリオ作成 【人月合計】3.20人月 【関連報告書公開情報】 ・インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト事前事業評価表 ・カンボジア国サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト事前事業評価表 ・カンボジア国サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【R/D署名状況】 ・インドネシア:2018年11月にR/D署名済 ・カンボジア:2022年11月にR/D署名済 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年7月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年10月4日	～	2028年10月4日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（GIAC）」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画（PDCRR）の策定支援、流域協議体（PICRR）の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト（GIAC2）では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了。 ・2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00410000000	調達件名	セネガル国主要都市基礎インフラ整備に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年7月31日	担当部課	セネガル事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2024年9月27日	～	2025年3月14日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 セネガルでは、都市化の進捗が著しい。人口1803万人のうち415万人がダカール首都圏に集中して、年率2.9%の伸びを示している(2023年)。国全体でも、都市人口率は、1988年の39%から2023年の49%に上昇している。都市部への人口流入にインフラ整備が追いつかず、無秩序に市街化された地区での洪水被害、不安定な水供給、廃棄物の不適切な処理、交通インフラの渋滞等が顕在化している。 係る課題に対してセネガル政府は、セネガル新興計画を始めとする各種政策に基づき各種インフラ事業の計画と実施を推進してきた。2024年4月に成立した新政権も、交通インフラ、水資源等で積極的な開発を選挙公約に掲げており、近日中に新方針を集約すると見込まれている。 日本政府及びJICAは、協力量針の一つとして、産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備を掲げ、多様な業務手法を通じて支援してきた。セネガル新政権の成立を踏まえ、同国の開発政策と日本の開発協力量針の双方に合致した案件を、引き続き積極的に探索・形成することを検討している。 【目的】 本調査は、セネガルの主要都市(ダカール市及び首都圏、サン・ルイ、ジガンシヨール、カオラック、トゥーバ等)における基礎インフラ分野各セクター(道路橋梁、上下水道、廃棄物管理、鉄道)の現状とセネガル政府の政策を整理すると共に、これらのセクターにおいて、開発効果、セネガル国政策上の優先度・緊急度、日本政府の国際公約等、本邦技術導入の可能性を含む本邦への裨益、実現可能性、熟度、等の観点から、資金協力(有償・無償)の可能性を検討することを目的とする。 【調査内容】 主な調査内容は以下の通り。 (1) 各セクターのセネガル政府の方向性に係る情報収集 (2) 対象各都市におけるスキーム別(有償・無償)案件形成に向けた情報収集			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市計画(総括)／道路橋梁の下、上下水道、廃棄物管理、鉄道に係る専門性を求めます。 【人月合計】 12.00人月 【その他留意事項】 ・関連案件 「カオラック市下水・排水・廃棄物処理プロジェクト」(2013年度完了) 「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト」(2015年度完了) 「マメル海水淡水化整備事業準備調査」(2015年度完了) 「アフリカ地域在来鉄道を活用した都市交通の改善に係る情報収集・確認調査」(2022年度完了) - 雨水排水・下水・廃棄物セクターを対象に、セネガル事務所がローカルコンサルタントを通じて基礎的な調査を実施済(2023年度完了) 「マメル海水淡水化事業」(2015年度借款契約、実施中) 「ンダヤン多機能港開発マスタープラン策定プロジェクト」(2022年度開始、実施中) 「マメル海水淡水化整備事業フェーズ2準備調査」(2023年度開始、実施中) ・プレ公示の内容は、公示時に若干、変更する可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00453000000	調達件名	ウズベキスタン国教育評価分野のニーズアセスメントのための基礎情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年7月31日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年9月19日 ～ 2025年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン教育省は日本の授業研究の導入を検討しているが、当機構の現地調査によって、カリキュラムは大学入試を重視した詰め込み式であること、教員研修および教科書改訂は他ドナーが支援をしていること、日本の教育との実態の違い等を確認した。これを踏まえ、授業研究をそのままの形で導入することは困難と考えられる一方、教育省に対する教育評価能力向上の支援が有効である可能性が示唆された。現在教育省は複数国から教科書の試行的導入や教員研修等の導入を行っているが、教育省に対する政策レベルのPDCAサイクルの導入支援により、これらの成果を検証し、今後の自国の教育施策の方向性の決定が促進されると期待される。 【目的】 現職教員研修や教員養成大学（教育実習 含）等を含め、ウズベキスタンの教育制度全般の基本情報を収集・整理するとともに、教育評価能力向上支援に関するニーズの洗い出しをすることで、教育評価能力向上にかかる案件の実現可能性を確認する。また、教育省高官を日本に招へいし、日本の教育制度や学校現場の視察を通じて、自国との比較を行うことで、教育評価の重要性に関する認識を促す。 【活動内容】 （１）基礎情報の収集、実施体制や留意点の分析 （２）本邦招へいの実施 （３）JICAの協力可能性の提案				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、教育計画、教育評価に係る専門性を求めます。 【人月合計】 5. 5人月 【関連報告書公開情報】 ・新ウズベキスタン国家開発戦略： ・大統領令PP-5712： ・大統領令UP-79： 【その他留意事項】 特になし

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00376000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年10月18日 ～ 2027年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ネパールは、地形的な特徴から地震、洪水、斜面災害等の自然災害が頻発する国であり、人口の 80%以上が自然災害のリスクに晒されている。雨期には、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地すべり、土石流等の斜面災害により、道路封鎖や物流の停滞が頻繁に発生しており、毎年の斜面災害による経済損失への懸念が大きいことから、斜面对策が重視されている。 【目的】 ネパールにおいて、道路斜面災害軽減計画の策定、道路斜面災害対策工に向けた調査及び設計能力の向上、道路斜面災害発生後の緊急対応能力の向上により、道路局の道路防災に係る運営・監理能力の強化を図り、もって道路交通の安全性及び連結性の向上に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：道路斜面防災計画の策定に係る能力が向上する 成果2：道路斜面对策工に向けた調査能力が向上する 成果3：道路斜面对策工に向けた設計能力が向上する 成果4：道路斜面災害発生後の緊急対応能力が向上する			留意事項	【業務従事者の専門分野】	
					本プロジェクトでは、道路斜面对策に関する専門性を求める。	
					【人月合計】	約 6 5 人月
					【その他留意事項】	・ プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・ RD署名は未了。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00214000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(ウズベキスタン、タジキスタン、パキスタン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
	公示日(予定)	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1)(技術協力)ウズベキスタン:ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2)(技術協力)ウズベキスタン:ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト (3)(無償資金協力)タジキスタン:ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (4)(無償資金協力)タジキスタン:ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(詳細設計) (5)(無償資金協力)タジキスタン:第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (6)(有償資金協力)パキスタン:全国基幹送電網拡充事業 (7)(無償資金協力)パキスタン:カラチ気象観測用レーダー設置計画 ※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)~(5)は一体評価を想定				留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)パキスタン:カラチ気象観測用レーダー設置計画は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※(有償)パキスタン:全国基幹送電網拡充事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00215000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2（フィリピン、タイ）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィリピン：アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業 （２）（技術協力）フィリピン：アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ１） （３）（技術協力）フィリピン：アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト（フェーズ２）【有償勘定技術支援】 （４）（有償資金協力）フィリピン：新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業 （５）（有償資金協力）フィリピン：新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業（第二期） （６）（技術協力）フィリピン：新ボホール空港建設に係る持続可能型環境保全プロジェクト【有償勘定技術支援】 （７）（有償資金協力）フィリピン：ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業 （８）（有償資金協力）フィリピン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ２） （９）（有償資金協力）タイ：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 ※（１）～（３）は一体評価を想定 ※（４）～（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償・技協）フィリピン：アグリビジネス振興案件（一体評価）については、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）フィリピン：ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）フィリピン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ２）及び（有償）タイ：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00216000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ラオス、東ティモール、カンボジア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）ラオス：森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト （２）（技術協力）ラオス：持続可能な森林管理及びREDD＋支援プロジェクト （３）（無償資金協力）ラオス：セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画 （４）（技術協力）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト （５）（技術協力）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズ２ （６）（無償資金協力）カンボジア：第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画 （７）（無償資金協力）カンボジア：第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画（詳細設計） ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定 ※（６）と（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（技協）ラオス：森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクトと（技協）ラオス：持続可能な森林管理及びREDD＋支援プロジェクトの一体評価は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※（技協）東ティモール：持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト（一体評価）については、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。	
				項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00217000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（フィジー、パプアニューギニア、ソロモン）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 （２）（有償資金協力）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ2） （３）（有償資金協力）パプアニューギニア：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款 （４）（無償資金協力）ソロモン：ククム幹線道路改善計画 （５）（無償資金協力）ソロモン：ククム幹線道路改善計画（詳細設計） ※（１）と（２）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）フィジー：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款（一体評価）は、簡易型評価の実施の可能性があります。 ※（有償）パプアニューギニア：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00218000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-5（ブラジル、ペルー、キューバ）（QCBS方式 - ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年8月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年10月25日 ～ 2025年12月5日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ブラジル：サンパウロ州無収水対策事業 （２）（有償資金協力）ペルー：リマ首都圏北部上下水道最適化事業（ⅠⅠ） （３）（技術協力）ペルー：リマ上下水道公社無収水管理能力強化プロジェクト （４）（無償資金協力）キューバ：主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画 （５）（技術協力）エルサルバドル：公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト （６）（技術協力）エルサルバドル：公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト フェーズ2 ※（２）と（３）は一体評価を想定 ※（５）と（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00373000000	調達件名	ウズベキスタン共和国 地震災害に対する事前防災投資促進に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式一ランブサム型））		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年11月12日 ～ 2025年4月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン共和国は、地震の多い国であり、一年に300回ほどの地震が起きている。首都タシケントでは、1966年にタシケント地震（M5.0）が発生し、多くの住宅・公共建築物が倒壊した。地震後、旧ソ連の援助により新たな住戸が建設されて以降、地震による大きな被害は見られないものの、地震が発生した場合の経済的ロスは100億ドル（1.5兆円）に上るとの試算もある。同国は、中央アジア地域最大の人口（約3500万人）を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきていること、中央アジア地域で唯一、円借款を含めたあらゆるJICAの援助スキームが実現できる国であり、中央アジア地域全体における日本のプレゼンスを発揮していく拠点となりうることから、本調査では、中央アジアでの展開を見据えた事業の絞り込みや必要な情報を収集する。 【目的】 本調査は、ウズベキスタン共和国で想定される自然災害の一つである地震に対し、重要建築物整備ニーズに係る情報収集、分析を行い、タシケント市・サマルカンド市の事前防災投資に資する重要建築物の対象案件リストを収集し、有償資金協力候補案件（有償勘定技術支援含む）、無償資金協力候補案件、技術協力プロジェクト候補案件の提案を行う。 【活動内容】 （１）関連資料、関連政策・計画の情報の収集・分析等 （２）インセプションレポートの作成 （３）実地踏査、関係機関等との面談 （４）建築物の構造物対策に係る情報収集・分析 （５）本邦技術／DX等の情報収集と適用可能性の検討 （６）他分野の事業・イニシアティブ・構想の活用性の検討 （７）調査結果の総括（ロングリスト、案件概要表作成） （８）支援方針に係る提言案の検討 （９）ドラフトファイナルレポートの作成・協議 （１０）ファイナルレポートの作成・提出			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ①総括／都市地震防災 ②耐震建築・耐震補強（建築） 【人月合計】 約1.7人月（現地1.2人月、国内0.5人月） 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00484000000	調達件名	全世界2024年度テーマ別評価「パキスタン・ケニアを中心とするジェンダー案件の事業効果に関する調査」（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年11月5日 ～ 2025年10月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	業 業 務 務 内 内 容 容 ＜コンサルタント等契約（業務実施契約） プレ公示＞ 【背景】今般、JICA内では事業のジェンダー関連の成果を事後評価時により詳細に把握し、可能な範囲でジェンダー関連の教訓・ナレッジを抽出し、新規案件形成時にそれらを活かすというサイクルの確立が求められている。 【目的】 本調査では、パキスタン・ケニアにおける対象分野（基礎教育、高等教育、経済開発、水資源分野）の事業を対象として、過去の事後評価報告書等の文献レビュー及び事業関係者（受益者含む）へのインタビュー等を行うことにより、各事業におけるジェンダー関連の成果の整理と、対象分野におけるジェンダー関連の教訓・ナレッジを整理する。そして、本調査結果を踏まえて、案件形成時・事業実施中にジェンダー視点を組み込む方法や、ジェンダー関連の成果発現に必要な要素を、プロセス分析を通じて整理し、今後他分野に渡るJICA事業への活用方法を検討する。 【活動内容】 （１） 国内分析（文献レビューやインタビューの実施） （２） 現地調査（国内分析をもとに選定した対象者へのインタビューなど） （３） 報告書案の作成（日本語版、英語版）（関係者との協議の上で分析結果を最終報告書にまとめる） （４） 国内・国際セミナーでの発表			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では評価分析に係る専門性を求める。 【人月合計】 ・ 約6人月 【渡航回数】 ・ 各国（ケニア、パキスタン） 1回ずつの渡航を想定 【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ 本事業については、パキスタン・イスラム共和国において「紛争影響国に・地域における報酬単価」を適用する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00219000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（中華人民共和国、モンゴル、インドネシア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（技術協力）中華人民共和国：環境にやさしい社会構築プロジェクト （２）（技術協力）中華人民共和国：循環型経済推進プロジェクト （３）（有償資金協力）モンゴル：ウランバートル第４火力発電所効率化事業 （４）（有償資金協力）インドネシア：インドネシア大学整備事業 （５）（有償資金協力）インドネシア：ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業（第１期） （６）（有償資金協力）インドネシア：国有電力会社発電業務改善事業 ※（１）と（２）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00221000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ケニア、タンザニア等）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）ケニア：オルカリアーレソスーキスム送電線建設事業 （２）（有償資金協力）ケニア：モンバサ港開発事業フェーズ２ （３）（有償資金協力）タンザニア：小規模灌漑開発事業 （４）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅳ） （５）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅴ） （６）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅵ） （７）（有償資金協力）アフリカ開発銀行ＥＰＳＡの下での民間セクター支援融資（Ⅶ） ※（４）～（７）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）ケニア：オルカリアーレソスーキスム送電線建設事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。 ※（有償）タンザニア：小規模灌漑開発事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年6月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00223000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（イラク、ヨルダン、モロッコ、チュニジア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業 （２）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業（第二期） （３）（有償資金協力）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （４）（有償資金協力）チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業 （５）（有償資金協力）モロッコ：地方給水事業（ⅠⅠⅠ） （６）（有償資金協力）モロッコ：フェズ・メクネス地域上水道整備事業 ※（１）と（２）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償）モロッコ：地方給水事業（ⅠⅠⅠ）は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償）イラク：クルド地域上水道整備事業（一体評価）は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	